

運用報告書（全体版）

第20作成期

第115期(決算日2023年1月17日) 第118期(決算日2023年4月17日)
第116期(決算日2023年2月17日) 第119期(決算日2023年5月17日)
第117期(決算日2023年3月17日) 第120期(決算日2023年6月19日)

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／その他資産 (不動産投信・為替・オプション)
信託期間	2024年6月17日(月)まで (設定日:2013年6月28日(金)) 信託期間の延長が有利であると認めたときは、 信託期間を延長する場合があります。
運用方針	安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり 益の獲得をめざして運用を行います。
主要運用対象	主として外国投資信託証券である「CS グロー バル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド (適格機関投資家限定)」及び国内の証券投資 信託である「FOFs 用短期金融資産ファンド (適格機関投資家専用)」を主要投資対象とし ます。なお、短期金融商品等に直接投資する場 合があります。
組入制限	①投資信託証券への投資割合には制限を設け ません。 ②外貨建資産への直接投資は行いません。 ③デリバティブの直接利用は行いません。 ④同一銘柄の投資信託証券への投資割合には 制限を設けません。 ⑤株式への直接投資は行いません。
分配方針	毎月17日(休業日の場合は翌営業日)に決算を 行い、原則として以下の方針に基づき収益の分 配を行います。 ①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控 除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を 含みます。)等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、 市況動向等を勘案して決定します。ただし、 分配対象額が少額の場合は、分配を行わない ことがあります。 ③原則として、配当等収益を中心に分配を行 うことをめざします。ただし、基準価額水準等 によっては売買益(評価益を含みます。)が 中心となる場合があります。また、必ず分配 を行うものではありません。 ④収益分配にあてず信託財産内に留保した利 益については、運用の基本方針に基づき、元 本部分と同一の運用を行います。

グローバル・リート・ トリプル・プレミアム・ファンド (毎月分配型) (愛称:トリプル・プレミアム)

追加型投信／内外／その他資産
(不動産投信・為替・オプション)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「グローバル・リート・トリプル・プレミアム・
ファンド(毎月分配型)(愛称:トリプル・プレミアム)」
は、2023年6月19日に第120期決算を行いました。
ここに第115期～第120期中の運用状況をご報告申し上
げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し
上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間: 営業日の9:00~17:00

 SBI Asset Management

ホームページから、ファンドの商品概要、
レポート等をご覧いただけます。

<https://www.sbiam.co.jp/>

○最近5作成期の運用実績

	決 算 期	基 準 価 額			投資信託証券 組 入 比 率	純 資 産 額
		(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		
		円	円	%	%	百万円
第16 作成期	91期(2021年1月18日)	741	10	1.8	97.7	7,909
	92期(2021年2月17日)	772	10	5.5	97.5	8,124
	93期(2021年3月17日)	793	10	4.0	96.6	8,223
	94期(2021年4月19日)	791	10	1.0	96.4	8,079
	95期(2021年5月17日)	789	10	1.0	95.6	7,976
	96期(2021年6月17日)	804	10	3.2	95.0	8,093
第17 作成期	97期(2021年7月19日)	801	10	0.9	95.2	7,900
	98期(2021年8月17日)	828	10	4.6	95.4	8,164
	99期(2021年9月17日)	833	10	1.8	96.9	8,095
	100期(2021年10月18日)	832	10	1.1	96.6	8,015
	101期(2021年11月17日)	827	10	0.6	97.0	7,785
	102期(2021年12月17日)	823	10	0.7	96.8	7,583
第18 作成期	103期(2022年1月17日)	786	10	△ 3.3	96.7	7,131
	104期(2022年2月17日)	770	10	△ 0.8	96.8	6,961
	105期(2022年3月17日)	787	10	3.5	96.8	7,107
	106期(2022年4月18日)	845	10	8.6	97.3	7,504
	107期(2022年5月17日)	708	10	△ 15.0	96.2	6,320
	108期(2022年6月17日)	661	10	△ 5.2	96.3	5,943
第19 作成期	109期(2022年7月19日)	682	10	4.7	96.9	6,209
	110期(2022年8月17日)	741	10	10.1	97.5	6,739
	111期(2022年9月20日)	704	5	△ 4.3	96.8	6,351
	112期(2022年10月17日)	624	5	△ 10.7	96.8	5,563
	113期(2022年11月17日)	645	5	4.2	97.0	5,689
	114期(2022年12月19日)	642	5	0.3	97.7	5,606
第20 作成期	115期(2023年1月17日)	642	5	0.8	97.1	5,573
	116期(2023年2月17日)	669	5	5.0	97.3	5,699
	117期(2023年3月17日)	612	5	△ 7.8	96.7	5,170
	118期(2023年4月17日)	633	5	4.2	97.2	5,335
	119期(2023年5月17日)	642	5	2.2	97.2	5,345
	120期(2023年6月19日)	678	5	6.4	97.5	5,532

(注1) 期中騰落率は、各期末の基準価額(税込み分配金含む)を前期末基準価額(分配落)で除して算出したものです。

(注2) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

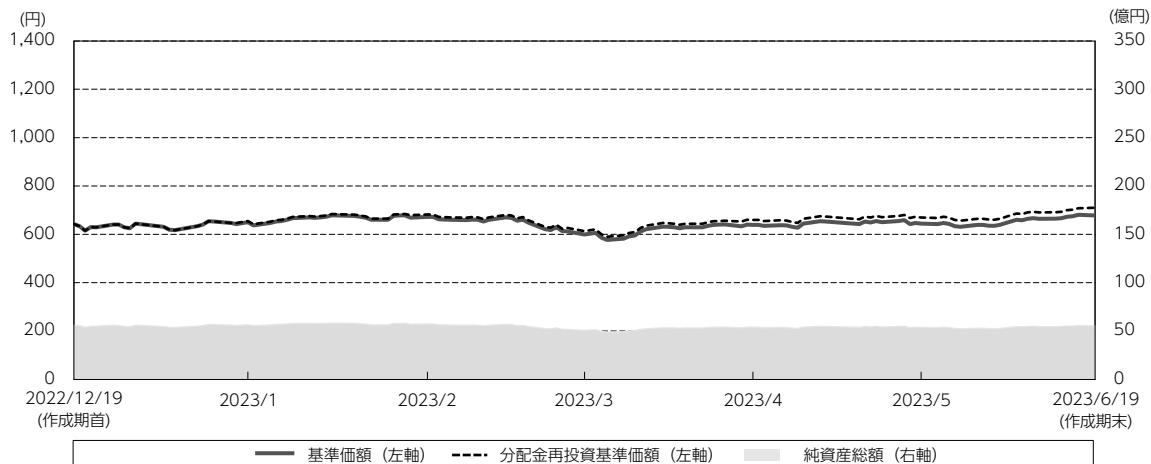
決算期	年 月 日	基準価額		投資信託証券 組入比率
			騰 落 率	
第115期	(期 首) 2022年12月19日	円 642	% —	% 97.7
	12月末	644	0.3	97.2
	(期 末) 2023年1月17日	647	0.8	97.1
第116期	(期 首) 2023年1月17日	642	—	97.1
	1月末	668	4.0	97.7
	(期 末) 2023年2月17日	674	5.0	97.3
第117期	(期 首) 2023年2月17日	669	—	97.3
	2月末	661	△1.2	97.5
	(期 末) 2023年3月17日	617	△7.8	96.7
第118期	(期 首) 2023年3月17日	612	—	96.7
	3月末	621	1.5	96.8
	(期 末) 2023年4月17日	638	4.2	97.2
第119期	(期 首) 2023年4月17日	633	—	97.2
	4月末	644	1.7	97.6
	(期 末) 2023年5月17日	647	2.2	97.2
第120期	(期 首) 2023年5月17日	642	—	97.2
	5月末	636	△0.9	97.9
	(期 末) 2023年6月19日	683	6.4	97.5

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2022年12月20日から2023年6月19日まで）

○基準価額等の推移



第115期首： 642円
第120期末： 678円（既払分配金（税込み）：30円）
騰落率： 10.6%

(注1) 当ファンドは、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算し、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注3) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注4) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2022年12月19日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○基準価額の主な変動要因

【基準価額の上昇要因】

- ・新型コロナウイルスによる行動制限が緩和され、世界的に経済活動の正常化が見られたこと
- ・2022年12月、2023年3月、4月の米消費者物価指数（CPI）、生産者物価指数（PPI）が前年同月比で鈍化したことを受けて、米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ継続観測が後退したこと
- ・FRBが急速に金融引き締め強化を進める中、米国国債利回りが上昇し、米ドル高円安傾向が続きました。さらに日本銀行が、基本的に、FRBや欧州中央銀行（ECB）と逆に金融緩和維持を続けたため、ユーロなど米ドル以外の通貨に対しても円安基調となったこと

【基準価額の下落要因】

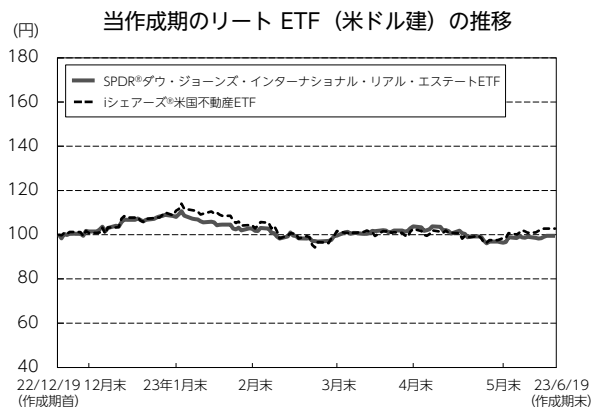
- ・世界的なインフレ上昇と、FRBを始めとする各国中央銀行によって金融引き締めが行われたこと
- ・米銀破綻やスイス金融大手の経営悪化による金融システム不安が強まったこと

○投資環境

※以下のコメントの内容は、クレディ・スイス・グループからのコメントをもとにSBIアセットマネジメントが編集したものです。

○グローバル・リート市場

当期の先進国リート市場は下落しました。期初、12月の米消費者物価指数（CPI）の鈍化を受けて、米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げペースを減速させるとの見方が広がり上昇しました。欧州では、企業の好業績発表が相次いだことや中国景気の回復期待などから世界景気軟着陸への期待が高まり一段高となりました。当期中盤、2023年1月の米CPIが市場予想を上回り、インフレ圧力の継続が示唆されました。これにより米欧の利上げ長期化が引き続き懸念され下落基調で推移しました。米中堅銀行の経営破たんを発端に欧米の金融システム不安が広がった事を背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まり軟調な推移となりました。当期末にかけては、予想以上に堅調な米経済指標の発表による金融引き締め長期化懸念の再燃、米連邦債務上限問題を巡る不透明感が上値を抑え、一進一退の展開となりました。英国リート市場は、4月の雇用統計を受けて、追加利上げ懸念が後退した事から上昇しました。6月の米連邦公開市場委員会（FOMC）でFRBが政策金利を据え置き見方が強まり、米景気への先行き不安が後退し、概ね前期末対比同水準まで上昇しました。



※ブルームバーグのデータを基にSBIアセットマネジメントにて作成しています。

※祝日等の場合には前営業日の数値で計算しています。

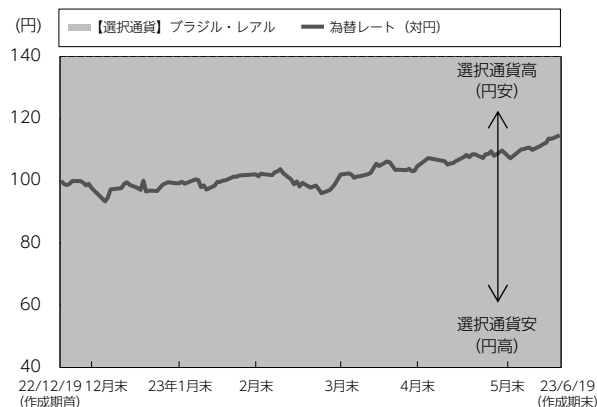
※リートETFは、2022年12月19日を100として指数化しています。

○為替市場

当期を通しては、米ドル・円相場は、米ドル高円安となりました。

当期初は、1ドル138円近辺で始まりました。期初から2023年1月にかけて、景気減速懸念やインフレ鈍化期待からFRBの金融引き締めペース減速への期待が見られたこと、日本銀行の金融緩和政策の修正観測などから、急速な円安進行が調整し、円高方向への修正が見られました。1月には当期安値水準の128円近辺を付けました。2月以降、堅調な米経済指標の発表が続く中、米長期金利の上昇も見られ、再び米ドル高円安傾向となりました。3月月初には138円台近辺に迫りました。その後、FRBの急激な利上げの副作用として相次いで米地銀の破綻が続いたためリスク回避的な動きが強まり、米長期金利の下落を受けて一時的に米ドル安円高となりました。しかしながら、米政府の対応により救済策が講じられたため、危機は短期間で終息し、3月下旬から米ドル高円安へ転換しました。その後も、強い米経済指標発表が相次ぎました。これにより、米長期金利が上昇し、FRBの利上げが継続される、あるいは金利の高止まりが続くと観測が強まりました。こうしたなか、ドル高円安基調が続きました。結局、140円台で取引を終了しました。

当作成期の選択通貨の変遷及び為替レートの推移（対円）



※為替レート（対円）は、2022年12月19日を100とし、選択通貨が見直された場合は連続した指数となるよう算出しています。

○当作成期の選択通貨ユニバースの状況

新興国通貨のパフォーマンスは、2023年上半期を通じ強弱入り混じる展開でした。中南米通貨（ブラジル・リアル、メキシコ・ペソ）および中央ヨーロッパ通貨（ハンガリー・フォリント、ポーランド・ズロチ、チェコ・コルナ）は実質金利の上昇や、広く安定したファンダメンタルズ、良好な交易条件に支えられアウトパフォームしましたが、アジア通貨は中国の経済活動再開による押し上げ効果が薄れたことや、アジアとその他の地域との金利差が拡大したことなどを背景に、一時的にアンダーパフォームしました。さらに、米金利との相関が高まっている一部の新興国通貨は、米コアインフレが予想に対して粘り強く推移したため、第2四半期に再び売られました。南アフリカ・ランドや、中国元、ブラジル・リアルは、下記のような政治的要因も取引材料となっています。南アフリカでは、国営電力会社エスコムによる一連の計画停電を巡る抗議が続いており、南アフリカ・ランドに対するセンチメントは依然としてマイナスとなっています。中国では経済活動再開後、製造業や不動産業への財政支援が不足し、中国元および中国株は軟調に推移しました。ブラジルでは、2022年下半期の大統領選後もルラ政権が引き続き市場のボラティリティを高めており、財政支出やブラジル中央銀行の独立性などを巡る先行きが不透明なため、為替リスクが高まりました。

ブラジル・リアルは、他の高金利なラテンアメリカ通貨とともに、2023年上半期に対米ドルレートでアウトパフォームしました。米金利の上昇局面においても、魅力的なキャリー金利水準がブラジル・リアルを支えました。3月には、米銀行や欧州銀行を巡る金融システム不安が高まったにもかかわらず、高金利な新興国通貨は、グローバルなリスク市場との相関が低く、底堅く推移しました。ルラ氏が大統領に就任した後、ブラジルの将来の財政見通しに対する不確実性が高まり、予算発表を巡り上半期のブラジル・リアルはヘッドラインリスクにさらされました。加えて、ルラ政権はブラジル中央銀行の継続する金融政策に懸念を表明していることなどから、金融政策委員会の人事がハト派寄りに傾くリスクがありました。ブラジル中央銀行は、インフレ期待が相対的に高く、財政リスクも続いていることなどから、上半期の金利を13.75%に据え置きました。しかし、ブラジルの成長は安定しており、インフレ率は減速傾向で目標水準に戻り、米国の到達金利が見えてきたことなどから、ブラジル中央銀行の関心は遅かれ早かれ利下げへと移る可能性があります。

○当ファンドのポートフォリオ

<当ファンド>

主として外国投資信託証券である「CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）」及び国内の証券投資信託である「FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）」を主要投資対象とし、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。

<CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）>

主として担保付スワップ取引を対象とし、実質的に米国リートETF、米国外リートETFと各ETFを対象としたオプション取引に加え、米ドル売り選択通貨買いの為替予約取引、並びに円に対する当該選択通貨のコール・オプション（通貨オプション）を売却した投資成果を享受し、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行ってまいりました。

<FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）>

主要投資対象である「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券を高位に組入れ、これを維持しました。

「短期金融資産 マザーファンド」において、日本銀行の金融緩和継続により短期国債のマイナス金利が常態化する中、コールローン等の比率を高めた運用を行い、市場運用ができない資金は受託銀行の金銭信託へ預け入れました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を特定していません。

○分配金

第115期から第120期における分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向等を考慮した結果、合計30円（税引前）といたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
	2022年12月20日～ 2023年1月17日	2023年1月18日～ 2023年2月17日	2023年2月18日～ 2023年3月17日	2023年3月18日～ 2023年4月17日	2023年4月18日～ 2023年5月17日	2023年5月18日～ 2023年6月19日
当期分配金	5	5	5	5	5	5
（対基準価額比率）	0.773%	0.742%	0.810%	0.784%	0.773%	0.732%
当期の収益	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外	5	5	5	5	5	5
翌期繰越分配対象額	2,258	2,253	2,248	2,243	2,238	2,233

（注1）対基準価額比率は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金（税込み）と一致しない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

＜今後の見通し＞

今後の先進国リート市場は当面神経質な展開が予想されます。6月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利の据え置きと年内2回の追加利上げの可能性が示唆され、ECBでは0.25%の追加利上げが決定されると、世界的に利上げ継続の可能性が示唆されました。足元の労働需給ひっ迫やインフレ率見通しの上昇などを背景に、引き続き金融引き締め長期化の懸念、金融不安による信用収縮がリート市場に与える影響が懸念され、不安定な動きになることが見込まれます。一方、雇用が堅調なことから消費が底支えし大幅なマイナス成長とはならない見通しです。過度な景気後退懸念が和らげば、米国リート市場は緩やかに上昇するとみています。欧州リート市場は、ECBによる金融引き締めの継続から上値の重い展開が想定されます。

＜今後の運用方針＞

引き続き、主としてCS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）への投資を通じ、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。

○CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）

主として担保付スワップ取引を対象とし、実質的に米国リートETF、米国外リートETFと各ETFを対象としたオプション取引に加え、米ドル売り選択通貨買いの為替予約取引、並びに円に対する当該選択通貨のコール・オプション（通貨オプション）を売却した投資成果を享受し、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。

○FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）

主として、短期金融資産 マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産など（短期公社債及び短期金融商品を含みます。）を中心に投資を行います。

○ 1万口当たりの費用明細

(2022年12月20日～2023年6月19日)

項 目	当 作 成 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 4 (2) (2) (0)	% 0.625 (0.302) (0.302) (0.022)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.061 (0.061)	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料です。
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷) 合 計	0 (0) (0) 4	0.025 (0.006) (0.019) 0.711	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等
作成期中の平均基準価額は645円です。			

(注1) 作成期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

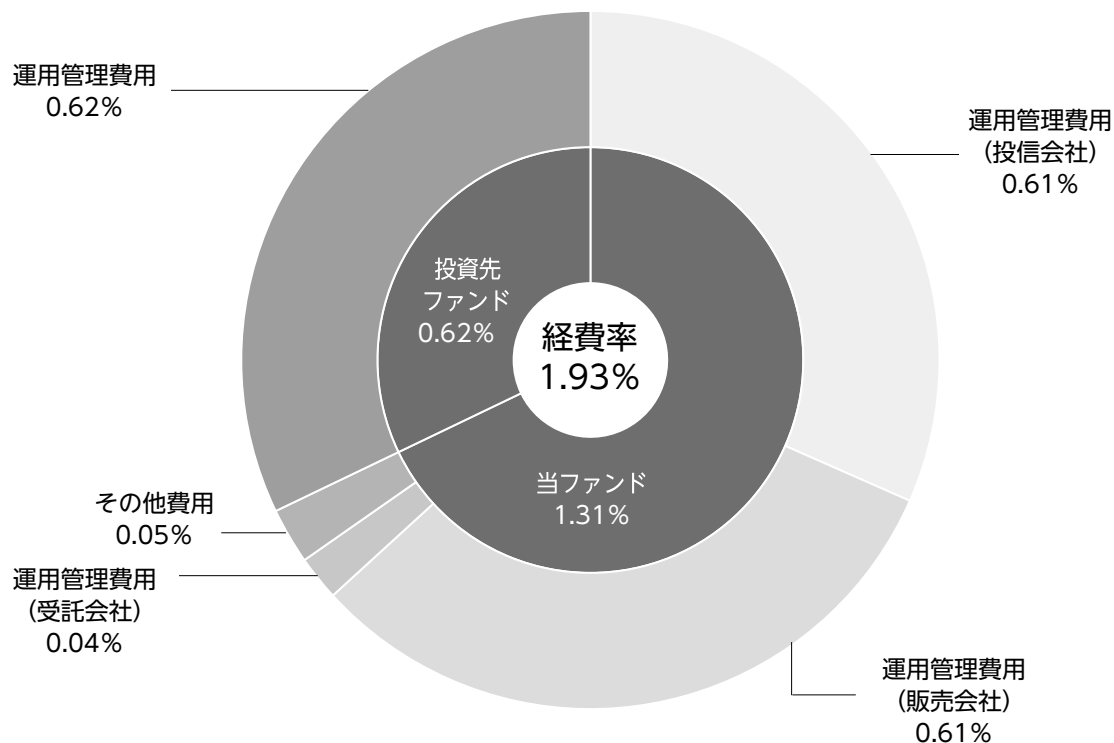
(注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注5) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く）

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**経費率（年率）**は**1.93%**です。



(単位：%)

経費率 (①+②)	1.93
①当ファンドの費用の比率	1.31
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.62

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理比率を乗じて算出した概算値です。

(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注5) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年12月20日～2023年6月19日)

投資信託証券

		第115期～第120期			
		買付額		売付額	
		口数	金額	口数	金額
外国(邦貨建)	CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド (適格機関投資家限定)	口	千円	口	千円
		—	—	1,174,933	667,638

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月20日～2023年6月19日)

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年6月19日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当作成期末		
	口数	評価額	比率
CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド (適格機関投資家限定)	口	千円	%
	8,769,686	5,395,724	97.5
FOFs用短期金融資産ファンド (適格機関投資家専用)		983	0.0
合計	9,770,888	5,396,708	97.5

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

項目	当作成期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円	%
	5,396,708	96.4
コール・ローン等、その他	203,289	3.6
投資信託財産総額	5,599,997	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

	(2023年1月17日)	(2023年2月17日)	(2023年3月17日)	(2023年4月17日)	(2023年5月17日)	(2023年6月19日)現在
項目	第115期末	第116期末	第117期末	第118期末	第119期末	第120期末
(A)資産	5,628,359,331	5,766,543,156	5,224,266,242	5,393,504,790	5,406,659,716	5,599,997,380円
コール・ローン等	218,264,779	222,802,270	225,540,448	207,878,104	212,015,505	203,288,454
投資信託受益証券(評価額)	5,410,094,552	5,543,740,886	4,998,725,794	5,185,626,686	5,194,644,211	5,396,708,926
(B)負債	55,100,573	66,700,489	53,557,832	57,617,759	61,322,328	67,233,221
未払収益分配金	43,388,882	42,571,853	42,263,050	42,131,768	41,637,922	40,815,794
未払解約金	5,960,401	17,537,269	5,203,409	8,984,650	12,939,665	18,932,142
未払信託報酬	5,506,919	6,086,397	5,351,028	5,521,699	5,564,237	6,086,684
未払利息	597	610	617	569	609	556
その他未払費用	243,774	504,360	739,728	979,073	1,179,895	1,398,045
(C)純資産総額(A-B)	5,573,258,758	5,699,842,667	5,170,708,410	5,335,887,031	5,345,337,388	5,532,764,159
元本	86,777,765,920	85,143,706,928	84,526,100,314	84,263,536,161	83,275,845,574	81,631,588,613
次期繰越損益金	△ 81,204,507,162	△ 79,443,864,261	△ 79,355,391,904	△ 78,927,649,130	△ 77,930,508,186	△ 76,098,824,454
(D)受益権総口数	86,777,765,920口	85,143,706,928口	84,526,100,314口	84,263,536,161口	83,275,845,574口	81,631,588,613口
1万口当たり基準価額(C/D)	642円	669円	612円	633円	642円	678円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注1) 当ファンドの第115期首元本額は87,384,725,033円、第115～120期中追加設定元本額は3,294,952,623円、第115～120期中一部解約元本額は9,048,089,043円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第115期末0.0642円、第116期末0.0669円、第117期末0.0612円、第118期末0.0633円、第119期末0.0642円、第120期末0.0678円です。

(注3) 当作成期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は76,098,824,454円です。

○損益の状況

第115期(2022年12月20日～2023年1月17日)、第118期(2023年3月18日～2023年4月17日)
 第116期(2023年1月18日～2023年2月17日)、第119期(2023年4月18日～2023年5月17日)
 第117期(2023年2月18日～2023年3月17日)、第120期(2023年5月18日～2023年6月19日)

項目	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
(A)配当等収益	△ 13,874円	△ 15,530円	△ 12,682円	△ 39,063円	△ 16,320円	△ 17,889円
支払利息	△ 13,874	△ 15,530	△ 12,682	△ 39,063	△ 16,320	△ 17,889
(B)有価証券売買損益	55,165,473	279,840,930	△ 439,018,162	228,992,404	119,547,541	339,940,892
売買益	55,574,219	284,439,597	1,042,200	229,482,678	120,431,113	341,661,669
売買損	△ 408,746	△ 4,598,667	△ 440,060,362	△ 490,274	△ 883,572	△ 1,720,777
(C)信託報酬等	△ 5,750,693	△ 6,346,983	△ 5,586,396	△ 5,761,044	△ 5,765,059	△ 6,304,834
(D)当期損益金(A+B+C)	49,400,906	273,478,417	△ 444,617,240	223,192,297	113,766,162	333,618,169
(E)前期繰越損益金	△ 10,352,108,197	△ 10,033,691,110	△ 9,625,075,625	△ 9,971,833,037	△ 9,588,256,358	△ 9,233,461,025
(F)追加信託差損益金	△ 70,858,410,989	△ 69,641,079,715	△ 69,243,435,989	△ 69,136,876,622	△ 68,414,380,068	△ 67,158,165,804
(配当等相当額)	(19,644,846,536)	(19,232,307,996)	(19,050,473,340)	(18,949,181,688)	(18,685,470,198)	(18,275,732,959)
(売買損益相当額)	(△ 90,503,257,525)	(△ 88,873,387,711)	(△ 88,293,909,329)	(△ 88,086,058,310)	(△ 87,099,850,266)	(△ 85,433,898,763)
(G)計(D+E+F)	△ 81,161,118,280	△ 79,401,292,408	△ 79,313,128,854	△ 78,885,517,362	△ 77,888,870,264	△ 76,058,008,660
(H)収益分配金	△ 43,388,882	△ 42,571,853	△ 42,263,050	△ 42,131,768	△ 41,637,922	△ 40,815,794
次期繰越損益金(G+H)	△ 81,204,507,162	△ 79,443,864,261	△ 79,355,391,904	△ 78,927,649,130	△ 77,930,508,186	△ 76,098,824,454
追加信託差損益金	△ 70,901,799,871	△ 69,683,651,568	△ 69,285,699,039	△ 69,179,008,390	△ 68,456,017,990	△ 67,198,981,598
(配当等相当額)	(19,601,457,654)	(19,189,736,143)	(19,008,210,290)	(18,907,049,920)	(18,643,832,276)	(18,234,917,165)
(売買損益相当額)	(△ 90,503,257,525)	(△ 88,873,387,711)	(△ 88,293,909,329)	(△ 88,086,058,310)	(△ 87,099,850,266)	(△ 85,433,898,763)
繰越損益金	△ 10,302,707,291	△ 9,760,212,693	△ 10,069,692,865	△ 9,748,640,740	△ 9,474,490,196	△ 8,899,842,856

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注4) 第115期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(19,644,846,536円)より分配対象収益は19,644,846,536円(10,000口当たり2,263円)であり、うち43,388,882円(10,000口当たり5円)を分配金額としています。
 (注5) 第116期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(19,232,307,996円)より分配対象収益は19,232,307,996円(10,000口当たり2,258円)であり、うち42,571,853円(10,000口当たり5円)を分配金額としています。
 (注6) 第117期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(19,050,473,340円)より分配対象収益は19,050,473,340円(10,000口当たり2,253円)であり、うち42,263,050円(10,000口当たり5円)を分配金額としています。
 (注7) 第118期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(18,949,181,688円)より分配対象収益は18,949,181,688円(10,000口当たり2,248円)であり、うち42,131,768円(10,000口当たり5円)を分配金額としています。
 (注8) 第119期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(18,685,470,198円)より分配対象収益は18,685,470,198円(10,000口当たり2,243円)であり、うち41,637,922円(10,000口当たり5円)を分配金額としています。
 (注9) 第120期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(18,275,732,959円)より分配対象収益は18,275,732,959円(10,000口当たり2,238円)であり、うち40,815,794円(10,000口当たり5円)を分配金額としています。

○お知らせ

信託期間を半年延長し、信託期間終了日を2023年12月18日から2024年6月17日に変更するため、信託約款に所要の変更を行いました。(変更適用日：2023年3月18日)

<参考情報>

主要投資対象の投資信託証券の概要

名称	CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)
形態	ケイマン諸島籍外国投資信託受益証券/円建て
運用目的	主として担保付スワップ取引を対象とし、実質的に、iシェアーズ®米国不動産ETF**1(以下、米国リートETFといたします)、SPDR®ダウ ジョーンズ インターナショナル リアル エステートETF**2(以下、米国外リートETFといたします)と米国リートETF、並びに米国外リートETFを対象としたオプション取引に加え、米ドル売り選択通貨買いの為替予約取引、並びに円に対する当該選択通貨のコール・オプション(通貨オプション)を売却した投資成果を享受し、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。
管理報酬等	純資産総額の年0.64%程度(うち、担保付スワップに係る費用年率0.44%、投資助言会社の報酬年率0.20%) 上記の他、信託財産にかかる租税、信託の事務の処理に関する費用、及び信託財産の監査に要する費用などを負担します。
決算日	毎年5月末日
管理会社	クレディ・スイス・マネジメント(ケイマン)リミテッド
投資助言会社	ミレニアム・グローバル・インベストメンツ・リミテッド
備考	担保付スワップ取引の相手方は、日々の株式オプションの評価、通貨オプションの評価、為替予約取引の評価及び担保付スワップ取引の評価も行っており、当該評価に基づいて当外国投資信託証券の純資産価額は計算されます。担保付スワップの取引の評価には、株式や通貨予約取引等へ投資する場合にかかるコストや税金等が反映されます。

※1 iシェアーズ®米国不動産ETFは、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の価格及び利回りの実績に概ね対応する投資成果(手数料及び経費控除前)をあげることを目標としたETF(上場投信)です。iシェアーズ®米国不動産ETFは、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズにより運用されており、ニューヨーク証券取引所 Arca 市場に上場されています。

*ダウ・ジョーンズ(Dow Jones)は、Dow Jones & Company のサービスマークであり、iシェアーズ・ファンドは、Dow Jones & Company が出資、保証、発行、販売、販売の促進を行っているものではありません。同社はまた、iシェアーズ・ファンドへの投資の妥当性に関していかなる意見も表明していません。

※2 SPDR®ダウ・ジョーンズ・インターナショナル・リアル・エステートETFは、ダウ・ジョーンズ・グローバル(除く米国)セレクト・リアル・エステート・セキュリティーズ指数の価格と利回りに、経費控除前で、連動する投資成果を上げることを目標とします。売買回転率の抑制、トラッキングエラーの最小化、コストの低減を追求する運用手法をとります。ダウ・ジョーンズ・グローバル(除く米国)セレクト・リアル・エステート・セキュリティーズ指数は、米国外で上場する不動産関連証券の動きをカバーする浮動株調整済み時価総額指数です。

CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)の状況
2023年6月19日現在入手している最新(2022年5月31日現在)の状況です。

貸借対照表

	2022年5月31日 (円)
資産	
担保付スワップの公正価値(費用: ¥28,372,550,849)	6,711,396,061
未収利息	1,595,012
資産合計	6,712,991,073
負債	
未払報酬等	1,595,012
負債合計	1,595,012
純資産	6,711,396,061
買戻可能な受益証券保有者に帰属する純資産	6,711,396,061
発行済投資信託証券	10,969,739
一口当たり純資産額	611.81

包括利益計算書

2022年5月31日

(円)

受取クーポン	46,758,882
担保付スワップの投資純利益	862,075,498
投資純収益	<u>908,834,380</u>
営業費用	(46,758,882)
費用合計	<u>(46,758,882)</u>
買戻可能な受益証券保有者に帰属する純資産の変動額	<u>862,075,498</u>

FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）の状況

2023年6月19日現在入手している最新（第12期決算日（2022年9月26日現在））の状況です。

○1万口当たりの費用明細

（2021年9月28日～2022年9月26日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 14	% 0.143	(a)信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,851円です。 信託報酬に係る消費税は当（作成）期末の税率を採用 しています。
（投 信 会 社）	（ 11）	（0.110）	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等 の対価
（販 売 会 社）	（ 1）	（0.011）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファン ドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	（ 2）	（0.022）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.005	(b)その他費用＝〔期中のその他費用〕÷〔期中の平均 受益権口数〕×10,000
（監 査 費 用）	（ 1）	（0.005）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係 る費用
（そ の 他）	（ ー）	（ ー）	その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合 計	15	0.148	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファン
ドに対応するものを含まず。

（注2）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注3）「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○組入資産の明細

親投資信託残高

	当期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
短期金融資産 マザーファンド	千口 13,428	千口 13,408	千円 13,564

（注）親投資信託の当期末における受益権総口数は9,046,164千口です。

○投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
短期金融資産 マザーファンド	千円 13,564	% 99.9
コール・ローン等、その他	17	0.1
投資信託財産総額	13,581	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年9月26日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	13,581,257円
コール・ローン等	16,936
短期金融資産 マザーファンド(評価額)	13,564,267
未 収 入 金	54
(B)負 債	10,427
未 払 信 託 報 酬	9,699
そ の 他 未 払 費 用	728
(C)純 資 産 総 額(A - B)	13,570,830
元 本	13,789,186
次 期 繰 越 損 益 金	△ 218,356
(D)受 益 権 総 口 数	13,789,186口
1万口当たり基準価額(C / D)	9,842円

○損益の状況 (自2021年9月28日 至2022年9月26日)

項 目	当 期
(A)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 5,535円
売 買 損 益	△ 5,535
(B)信 託 報 酬 等	△ 20,021
(C)当 期 損 益 金 (A + B)	△ 25,556
(D)前 期 繰 越 損 益 金	△ 74,902
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	△ 117,898
(配 当 等 相 当 額)	(654,973)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 772,871)
(F)計 (C + D + E)	△ 218,356
(G)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	△ 218,356
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 117,898
(配 当 等 相 当 額)	(654,973)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 772,871)
分 配 準 備 積 立 金	11,111
繰 越 損 益 金	△ 111,569

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

当ファンド（FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用））が投資対象としている「短期金融資産 マザーファンド（第15期決算日（2022年9月26日現在））」の組入資産の内容等の状況

○1万口当たりの費用明細

当期中における該当事項はありません。

○組入資産の明細

当期末における該当事項はありません。

※日本銀行の金融緩和継続により短期国債のマイナス金利が常態化するなか、国債と比較してより利回りの高い非国債セクターの保有短期債の満期償還以降は、コールローン等の比率を高めた運用を行い、市場運用ができない資金は受託銀行の金銭信託へ預け入れました。

○投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 9,152,935	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	9,152,935	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年9月26日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	9,152,935,950円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	9,152,935,950
(B)負 債	1,523,169
未 払 解 約 金	1,502,802
未 払 利 息	20,367
(C)純 資 産 総 額(A - B)	9,151,412,781
元 本	9,046,164,083
次 期 繰 越 損 益 金	105,248,698
(D)受 益 権 総 口 数	9,046,164,083口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	10,116円

○損益の状況 (自2021年9月28日 至2022年9月26日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 4,634,183円
受 取 利 息	55,856
支 払 利 息	△ 4,690,039
(B)当 期 損 益 金 (A)	△ 4,634,183
(C)前 期 繰 越 損 益 金	119,674,108
(D)追 加 信 託 差 損 益 金	169,275,273
(E)解 約 差 損 益 金	△ 179,066,500
(F)計 (B + C + D + E)	105,248,698
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	105,248,698

(注1) (D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。